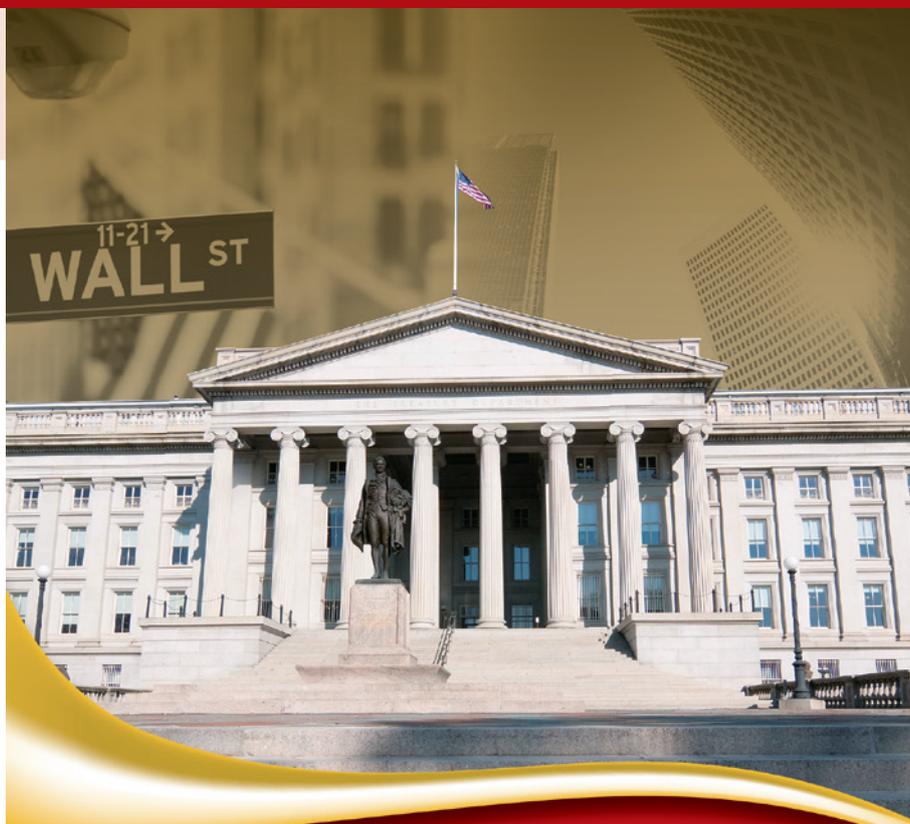




# 三井住友・バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 毎月決算型 / 年2回決算型

追加型投信 / 海外 / その他資産(バンクローン)



*Bank Loan Fund*

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

**委託会社** ファンドの運用の指図等を行います。

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理等を行います。

**みずほ信託銀行株式会社**

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。  
 三井住友・バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 毎月決算型: 毎月決算型  
 三井住友・バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 年2回決算型: 年2回決算型

## 委託会社の概要

委託会社名	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
設立年月日	1985年7月15日
資本金	20億円(2020年11月30日現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額	9兆2,002億円(2020年11月30日現在)

## 商品分類・属性区分

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
追加型	海外	その他資産 (バンクローン)

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
毎月決算型	その他資産 (投資信託証券 (バンクローン))	年12回(毎月)	北米	ファンド・オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ)
年2回決算型		年2回			

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※上記の商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2021年1月21日に関東財務局長に提出しており、2021年1月22日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

## ファンドの目的

投資信託への投資を通じて、主として米国企業向けの貸付債権（バンクローン）等に投資し、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

**1** 主として、米国の投資適格未満（BB格以下）企業向けの貸付債権（バンクローン）に投資することにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

- 国債、政府機関債、地方債、社債等および米国企業向け以外のバンクローンに投資する場合があります。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

**2** 実質的な運用は、バンクローンの運用に強みを持つ「ニューバーガー・バーマン・グループ」（以下、「ニューバーガー・バーマン」といいます。）が行います。

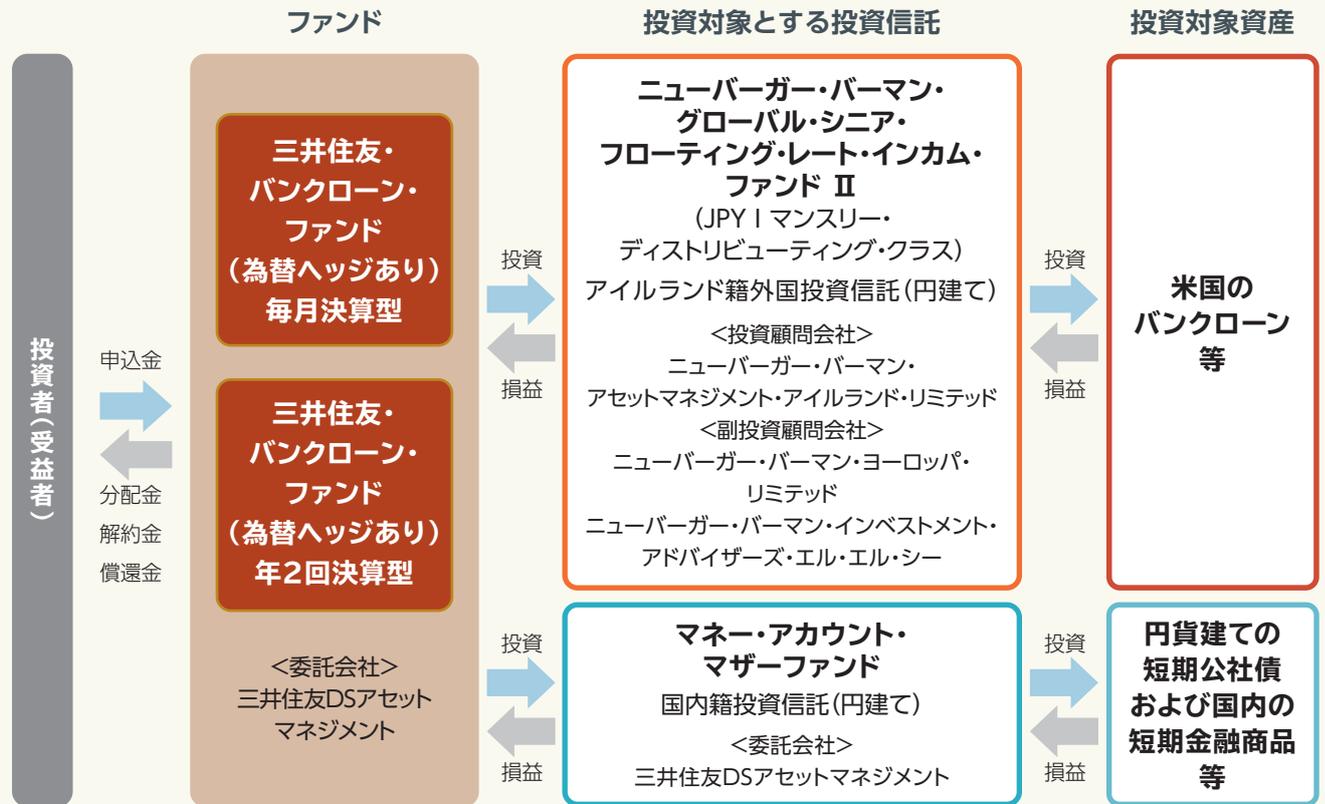
**3** 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドからご選択いただけます。

- 「毎月決算型」は毎月（原則26日、休業日の場合は翌営業日）、「年2回決算型」は年2回（原則4月および10月の26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、決算毎に分配を行うことを目指します。
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
\*販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

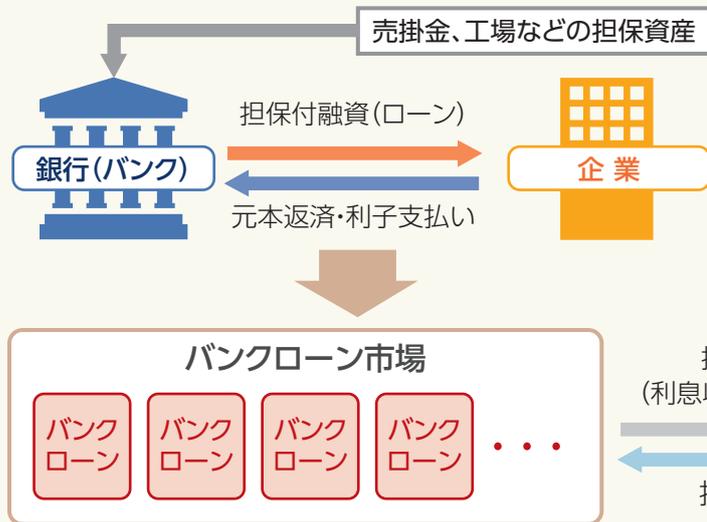


※「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド II (JPY | マンスリー・ディストリビューティング・クラス)」の組入比率を原則として、高位に保ちます。したがって、各ファンドの実質的な主要投資対象は、米国のバンクローンとなります。

## バンクローンとは？

■バンクローンとは、一般に企業の資金調達需要に応じて銀行\*が行うローン（融資）を指し、その流通市場は1980年代に米国で誕生しました。

### [ バンクローン投資までの流れ ]



### [ バンクローンの特徴 ]

- 一般的には、投資適格未満 (BB格以下) 企業へのローン
- 融資にあたりリスクに見合った金利と担保を設定
- 市場金利が上昇しても収益を確保するため変動金利を採用 (市場金利の低下時にも収益を確保できるよう最低金利も設定)

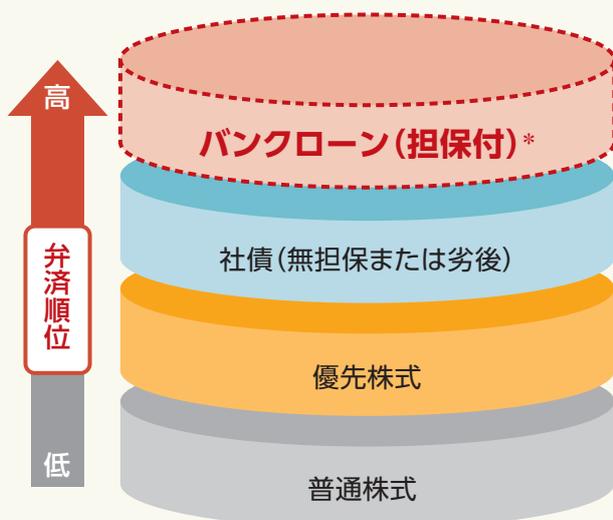
\*一般的にバンクローンにおける融資はシンジケート形式で行われます。シンジケート形式とは、幹事となる銀行のとりまとめにより、複数の銀行が企業に対して同一の契約によりローン（融資）を行うことをいいます。

※上記は一般的なイメージであり、実際とは異なる場合があります。

## バンクローン投資の魅力

### ▶ 相対的な弁済順位の高さ

#### [ 企業の資本構造(弁済順位)のイメージ ]



\*担保処分による回収後のバンクローンの弁済順位は無担保社債と同順位となります。

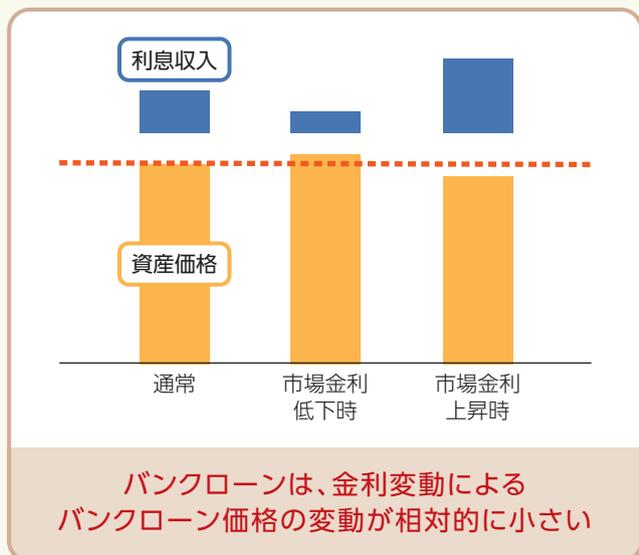
■バンクローンは、一般的に担保付債権であるため、無担保の社債権者や株主よりも企業から優先的に債務の支払いを受ける権利を有しています。

※上記は一般的な各資産の資本構造における特徴のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

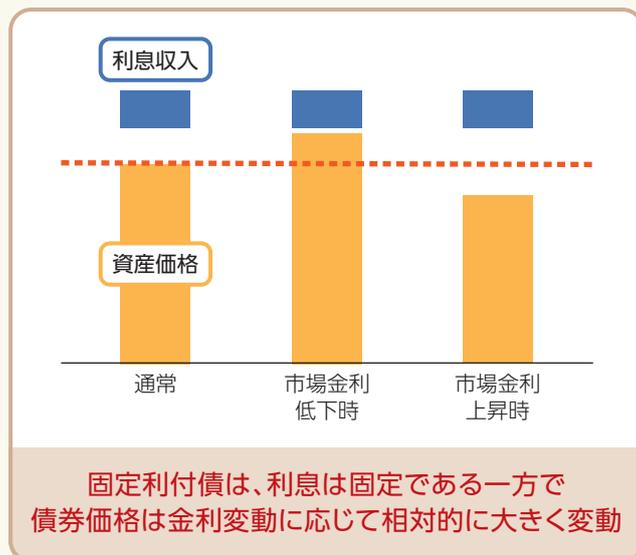
## ▶市場金利上昇への備え

- 一般的にバンクローンは変動金利であり、融資金利が市場金利に連動\*するため、同年限の固定利付債と比較して市場金利変動による価格変動が相対的に小さくなります。\*通常1~3カ月毎に見直されます。
- また、市場金利上昇時には利息収入の増加が期待されます。

### 〔変動金利(バンクローン)の価格変動イメージ〕



### 〔固定利付債の価格変動イメージ〕



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 為替の影響について(為替ヘッジあり)

為替ヘッジあり\*

為替変動の影響は限定的

\*為替ヘッジコストがかかります。

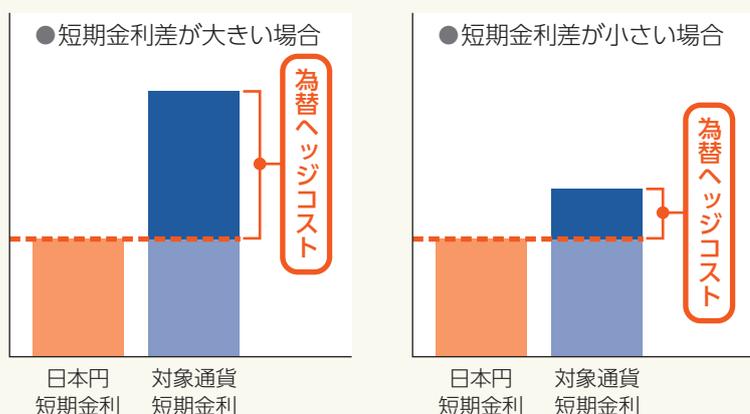


為替ヘッジ

為替取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

■外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

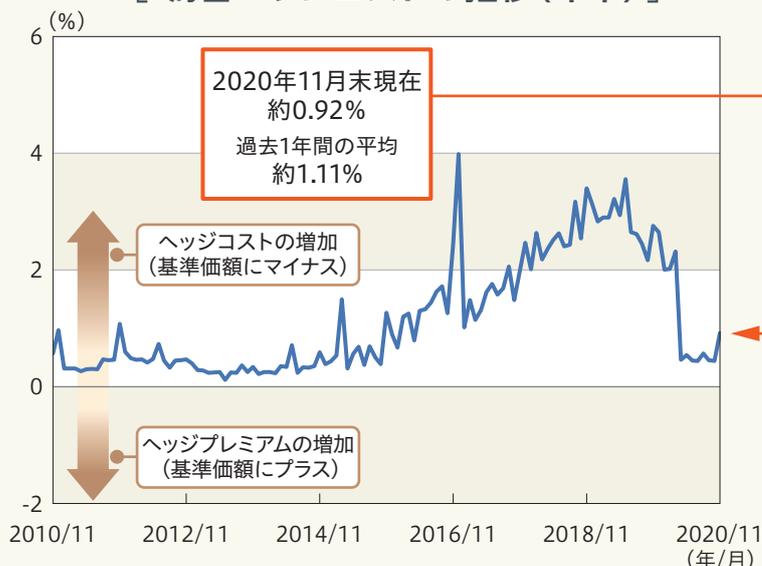
### [ 為替ヘッジコストのイメージ ]



■対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。

(注) 上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

### [ 為替ヘッジコストの推移(年率) ]



■為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。

通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注1) データは2010年11月末～2020年11月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資対象とする外国投資信託の運用会社について

- ニューバーガー・バーマンは1939年創業の米国の独立系運用会社です。
- 株式、債券、オルタナティブ資産運用等を世界の機関投資家、富裕層向けに提供しています。

### [ 運用会社の概要 ]

設立日	1939年6月22日
社員数	2,310名
拠点	世界24カ国35都市
運用資産残高	約3,739億米ドル (約39兆円)



NEUBERGER BERMAN

本社オフィスビル:  
米国ニューヨーク

(注) 2020年9月末現在。円換算値は1米ドル=105.53円で換算。

### [ バンクローンの運用体制 ]

#### ■業界最大級の運用体制

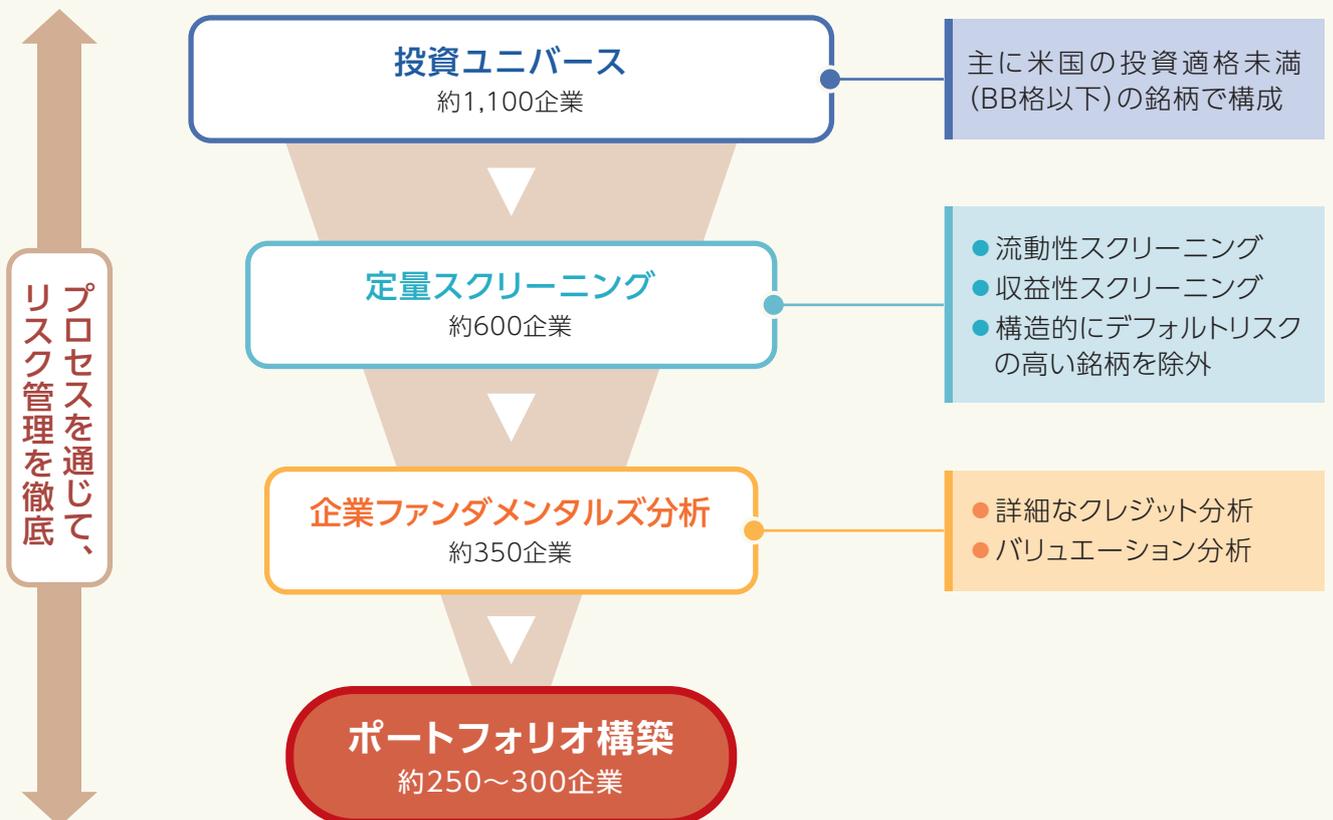
- 55名の投資プロフェッショナルが、バンクローンを含むレバレッジ・アセット運用のチームを構成
- 20年以上の業界経験を持つ専任のポートフォリオ・マネージャーがバンクローン運用を担当
- 34名のアナリストが独自のクレジット分析ツールを活用し、徹底したボトムアップ分析を実施

#### ■バンクローンの運用資産

- 運用資産残高は約163億米ドル (約1兆7,243億円)

(注) 2020年9月末現在。円換算値は1米ドル=105.53円で換算。

### [ バンクローンの運用プロセス ]



※上記の運用プロセスは2020年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

## 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

## 分配方針

### ▶ 毎月決算型

- 毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「**毎月決算型**」は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

### ▶ 年2回決算型

- 年2回(原則として毎年4月および10月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「**年2回決算型**」は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

# ファンドの目的・特色

## 分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

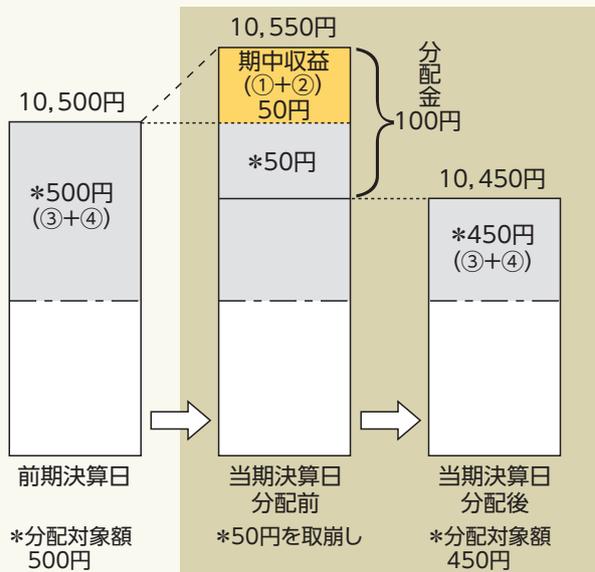
ファンドで分配金が支払われるイメージ



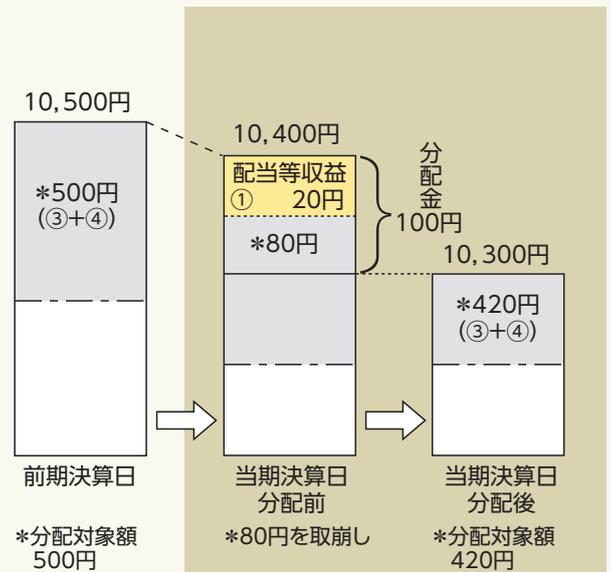
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ]



[ 前期決算日から基準価額が下落した場合 ]

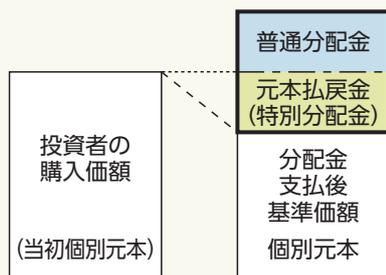


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

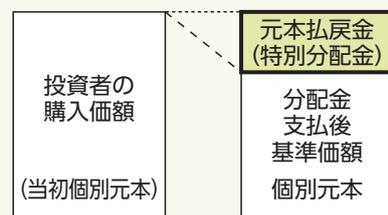
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[ 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[ 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合 ]



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 追加的記載事項

■投資対象とする投資信託の投資方針等

### ▶ ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンド II (JPY I マンスリー・ディストリビューティング・クラス)

形態	アイルランド籍外国投資信託(円建て)
主要投資対象	米国企業向けバンクローン
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主として、米国企業向け優先担保付バンクローンに投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>●外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有価証券の空売りは行いません。</li> <li>●純資産総額の10%を超える借入れは行いません。</li> </ul>
決算日	年1回決算(毎年12月31日)
分配方針	毎月10日(休業日の場合は前営業日)に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>運用報酬 年0.75%程度</p> <p>※上記のほか、管理および保管に要する費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・アセットマネジメント・アイルランド・リミテッド
副投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

## ▶ マネー・アカウント・マザーファンド

主要投資対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	円貨建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>● 外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
決算日	原則として毎年10月12日
信託報酬	ありません。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。



### 価格変動リスク

#### バンクローンの価格変動リスク…バンクローンの価格の下落は、基準価額の下落要因です

バンクローンは、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。なお、バンクローンは変動金利であり、市場金利変動時の価格変動は、固定利付債券と比較して相対的に小さくなります。また、バンクローンの利息等の支払いに影響を及ぼす借入企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するバンクローンの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドが保有する個々のバンクローンについては、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

#### 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドが投資しているバンクローンの債務者の倒産等により、利払いの遅延や元本の返済が滞る債務不履行が発生あるいは予想される場合、当該バンクローンの価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当該債務不履行が発生した場合には、担保付のバンクローンは担保処分により弁済されますが、担保価値の下落等により投資資金全額の回収はできないリスクがあります。



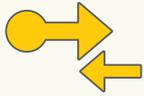
#### 為替変動リスク…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)



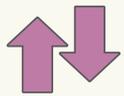
**カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です**  
海外に投資を行う場合には、投資する有価証券や金融商品の発行者等に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券や金融商品の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。



**市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です**

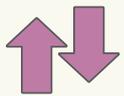
ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点



**ファンド固有の留意点**  
**バンクローンの取引等に関する留意点**

- 一般的に、バンクローンは、株式や債券に比べて市場規模が小さく取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格通りに取引できないリスク、評価価格通りに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- バンクローンは、期限前弁済されることがあり、この場合、予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。



**投資信託に関する留意点**

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

## (参考情報) 投資リスクの定量的比較

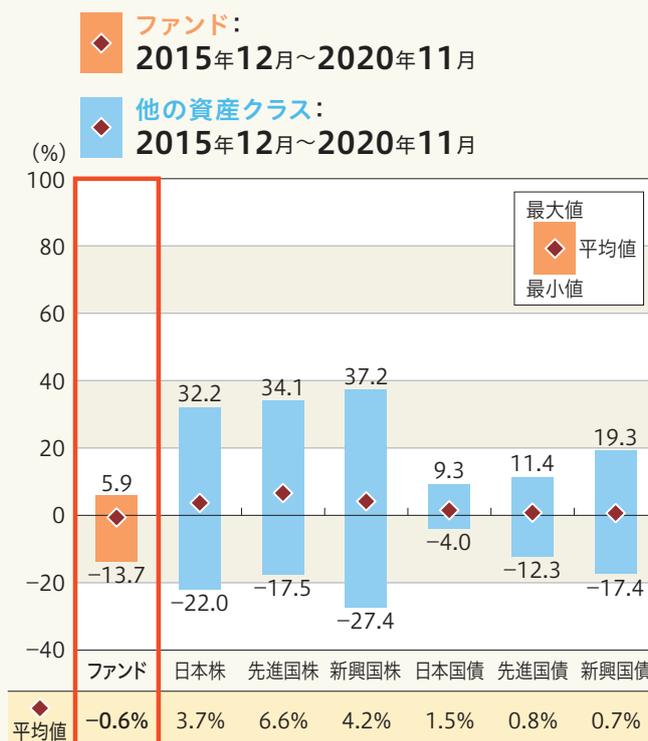
### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

#### ■毎月決算型



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

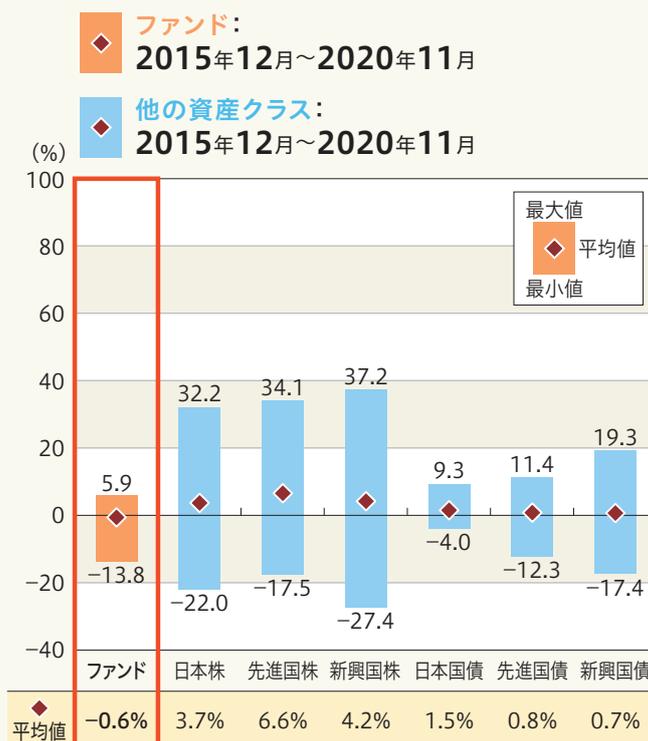
## 「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

## 「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

### ■年2回決算型



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

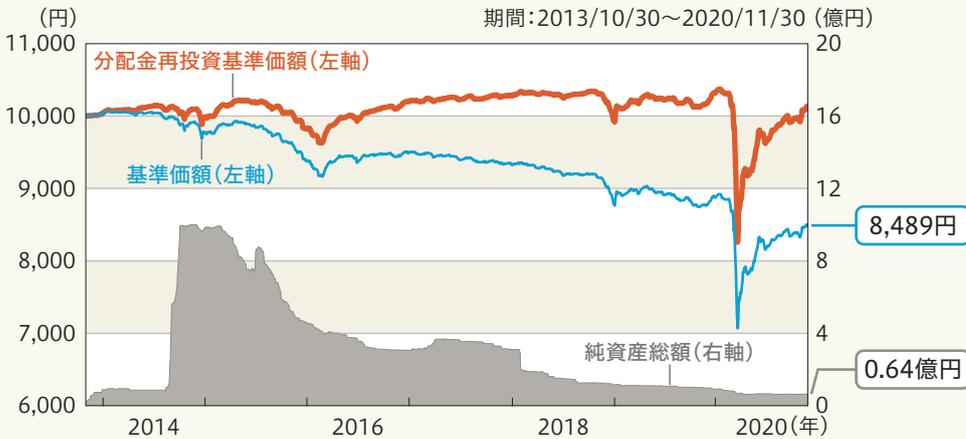
# 運用実績

基準日:2020年11月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移

### ■毎月決算型

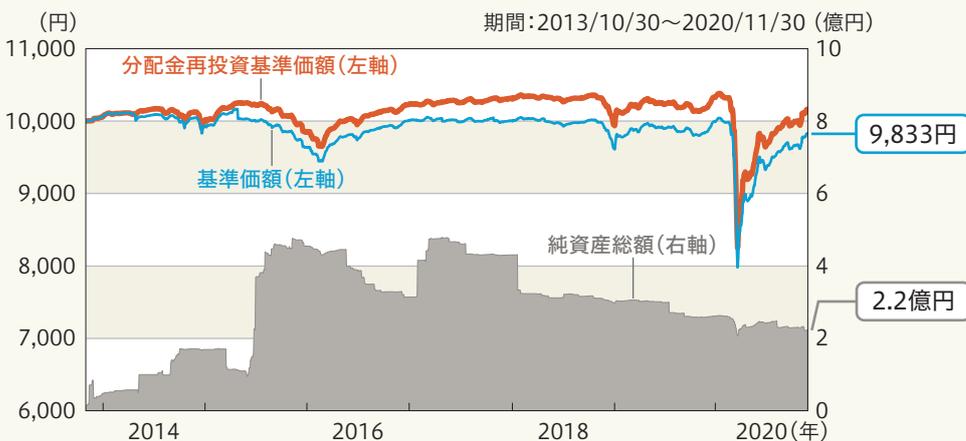


## 分配の推移

決算期	分配金
2020年11月	20円
2020年10月	20円
2020年9月	20円
2020年8月	20円
2020年7月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	1,640円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

### ■年2回決算型



決算期	分配金
2020年10月	0円
2020年4月	0円
2019年10月	0円
2019年4月	0円
2018年10月	0円
設定来累計	335円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

## 主要な資産の状況

### ■毎月決算型

#### 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資証券	アイルランド	97.54
親投資信託受益証券	日本	0.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.21
合計(純資産総額)		100.00

#### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
アイルランド	投資証券	ニューバーガー・パーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドII(JPY I マンスリー・ディストリビューティング・クラス)	97.54
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	0.25

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有効証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

# 運用実績

基準日: 2020年11月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## ■年2回決算型

### 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資証券	アイルランド	97.97
親投資信託受益証券	日本	0.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.94
合計(純資産総額)		100.00

### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
アイルランド	投資証券	ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドII (JPY I マンスリー・ディストリビューティング・クラス)	97.97
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	0.09

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

## ▶投資対象とする投資信託の現況

### ■ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドII (JPY I マンスリー・ディストリビューティング・クラス)

当該投資信託をシェアクラスとして含む「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドII」の主要投資銘柄(上位10銘柄)は、以下の通りです。

### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

種類	業種	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
バンクローン(担保付)	小売(除く食品・医薬)	Bass Pro Group LLC	5.750	2024/09/25	1.18
バンクローン(担保付)	設備リース	Avolon	3.250	2027/12/31	1.07
その他	ETF	Invesco Senior Loan ETF	—	—	0.98
バンクローン(担保付)	電気通信	Intelsat Jackson Holdings	8.000	2023/11/02	0.94
バンクローン(担保付)	ビジネス機器・サービス	Prime Security Services	4.250	2026/09/13	0.93
バンクローン(担保付)	電子機器	McAfee LLC	3.895	2024/09/29	0.88
バンクローン(担保付)	石油・ガス	Blackstone CQP	3.725	2024/09/30	0.88
バンクローン(担保付)	医療	Team Health Holdings Inc	3.750	2024/02/06	0.75
バンクローン(担保付)	航空宇宙・防衛	TransDigm Inc	2.398	2025/12/30	0.75
バンクローン(担保付)	医療	Athenahealth Inc	4.750	2026/02/11	0.72

※比率は、ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドIIの純資産総額に対する時価の比率です。

※ニューバーガー・バーマン・グループから入手した情報を基に委託会社が作成しています。

※償還期限は作成基準日時点で想定される確定前の情報を掲載している場合があります。

### ■マネー・アカウント・マザーファンド

### 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
特殊債券	日本	76.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23.07
合計(純資産総額)		100.00

### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	特殊債券	第142回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.000	2021/08/31	25.68
日本	特殊債券	第135回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.100	2021/05/31	25.63
日本	特殊債券	第133回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.300	2021/04/30	25.63

※比率は、マネー・アカウント・マザーファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

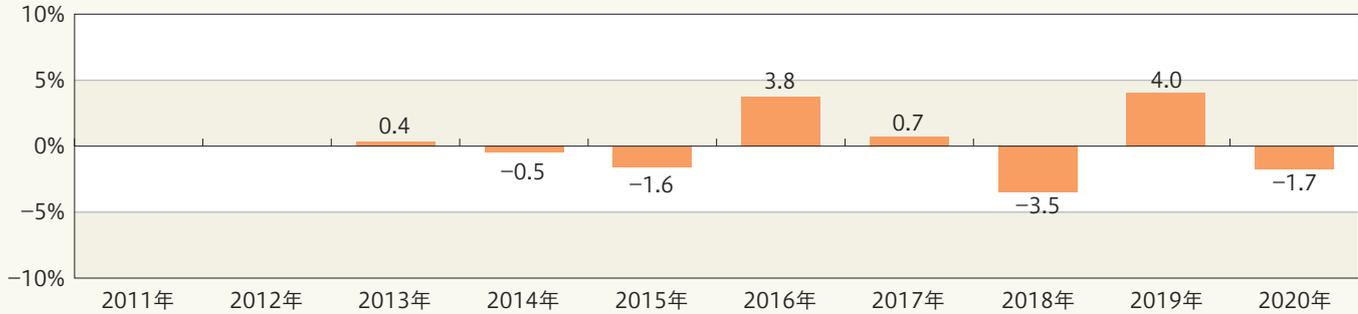
# 運用実績

基準日: 2020年11月30日

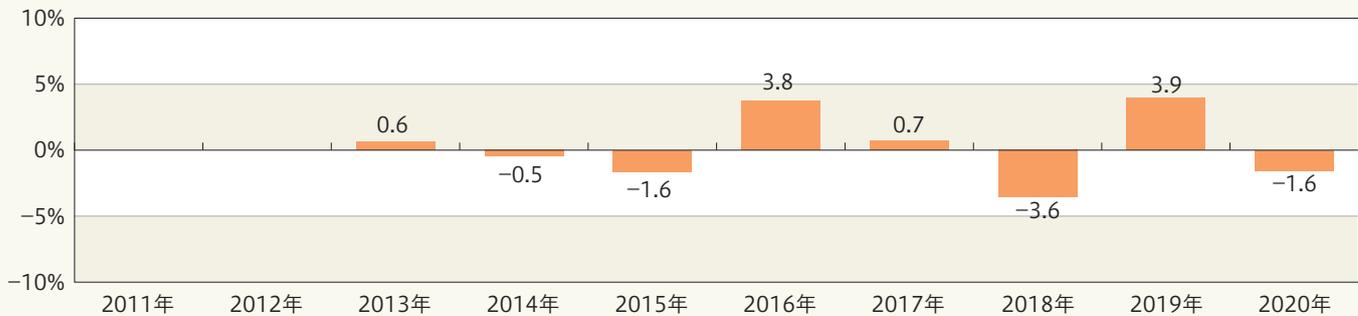
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

### ■毎月決算型



### ■年2回決算型



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2013年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2013年10月30日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2020年のファンドの収益率は、年初から2020年11月30日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## お申込みメモ

### 購入時

購 入 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購入申込について	販売会社によっては、 <b>毎月決算型</b> および <b>年2回決算型</b> の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金時

換 金 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

### 申込関連

申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までに購入・換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2021年1月22日から2021年7月20日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
申 込 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● ニューヨークの取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● シカゴの取引所の休業日 ● シカゴの銀行の休業日 ● ロンドンの取引所の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	バンクローン市場の流動性の極端な低下や大量の換金申込みの発生等で、主要投資対象とする投資信託証券における設定・解約の受付が停止されたとき、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

## お申込みメモ

### 決算日・収益分配

<p>決 算 日</p>	<p><b>毎月決算型</b> 毎月26日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p><b>年2回決算型</b> 毎年4月、10月の26日(休業日の場合は翌営業日)</p>
<p>収 益 分 配</p>	<p><b>毎月決算型</b> 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</p> <p><b>年2回決算型</b> 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</p> <p><b>共通</b>  <b>分配金受取りコース</b>：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。  <b>分配金自動再投資コース</b>：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。                      ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。</p>

## お申込みメモ

### その他

信託期間	2028年10月26日まで(2013年10月30日設定)
繰上償還	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき</li> <li>●その他やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
信託金の限度額	各ファンド2,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ ( <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> ) に掲載します。
運用報告書	<p><b>毎月決算型</b> 毎年4月、10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。</p> <p><b>年2回決算型</b> 決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。</p>
基準価額の 照会方法	<p>ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に、以下のように掲載されます。</p> <p><b>毎月決算型</b> バンク口毎月 <b>年2回決算型</b> バンク口年2</p>
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課税上は株式投資信託として取り扱われます。</li> <li>●公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。</li> <li>●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul> <p>※上記は、2020年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>

## ファンドの費用・税金

### ■ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

##### 購入時・換金時

購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税抜き3.0%) を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.2%</b> を乗じた額です。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

##### 保有時

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に<b>年1.078% (税抜き0.98%)</b>の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>&lt;運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.35%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.6%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.03%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.35%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
投資対象とする投資信託	年0.75%程度*												
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して <b>年1.828% (税抜き1.73%) 程度*</b>												
<p>*投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>													
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用</li> <li>● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料</li> <li>● 資産を外国で保管する場合の費用 等</li> </ul> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの費用・税金

### ■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

#### 分配時

所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
----------	-------------------------------

#### 換金(解約)時及び償還時

所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
----------	--

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。

また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託(新たに購入が必要)	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	0~19歳の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
非課税の期間	最長5年間(投資期間は2023年まで)	
利用できる限度額	120万円/年 (最大600万円)	80万円/年 (最大400万円)

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2020年11月末現在のものです。